

機関番号：17401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530466

研究課題名（和文） 都市他出子による過疎農山村の維持システムの研究

研究課題名（英文） A Study on the System of Depopulated Farming and mountain Villages Sustained by Urban Living -Apart Children

研究代表者

徳野 貞雄（TOKUNO SADAŌ）

熊本大学・文学部・教授

研究者番号：40197877

研究成果の概要（和文）：中山間地の小規模・高齢化集落の維持・存続の社会的な要件分析とその手法をほぼ確立できた。集落維持には、A【人口】人口と世帯構成、B【経済】農林業経営と複業、C【生活・福祉】住民の移動能力と他出子のサポート、D【担い手】後継者の確保と結婚問題の4領域の要件分析を基礎となす「T型集落点検」手法を確立した。特に、都市部に他出している子弟の動向が、集落維持にとって非常に重要な要件となることを確認した。宮崎県諸塚村はじめ全国の過疎農山村の自治体からの問い合わせも多く、日本学術会議の「国土と環境部会」でも注目され始めた。

研究成果の概要（英文）：I have analyzed the sociological requirements to keep small-scale and aging rural areas in the mountains and have also established the methods, `T-model investigation of rural areas`, that is based on requirements analyses as follows:  
A. Population: population and household composition B. Economics: management of agriculture and forestry, and sideline business C Life and welfare: transportation device and support by adult children who live urban D Bearer: retaining more young successors and marriage problem (bride-poor) The moves of living-apart adult children are, in particular, very important requirements to maintain rural areas.  
Now, there are many inquires about `T- model investigation of rural areas` coming from autonomous community in rural areas across the country such as Morotsuka in Miyazaki Prefecture. It is drawing attention in Land and Environmental Division of Science Council of Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：過疎農山村、人口減少、世帯類型、他出子、後継者、結婚、サポート、Uターン

## 1. 研究開始当初の背景

今後確実視されている超高齢社会の到来は人口減少時代の到来でもある。しかし、現在のところ人口減少を正面に見据えた社会設計の提案は少ない。本研究は、人口減少型社会・超高齢社会の先進的地域である農山村のコミュニティを中心的な対象としながらも、都市部での地域社会の変容をも含めたコミュニティの再編とその理論構築を模索するものである。

歴史的に見てみよう。多産・多死の江戸時代の終わりころまで、日本の人口は3,500万人までほぼ微増で増加してきたが、多産・多死から多産・中死に転換した1870年からの100年間に急激に膨張した。明治、大正、昭和にわたるこの時代は、衛生状態が改善することによって乳児死亡率が低下し、人口が爆発的に増加した。だから、食糧増産政策を国家目標の第一位におき、満州侵略にまで及ぶ膨張主義を取った。この時代は、日本社会の近代化と食糧増産が同時に進んだ時代であった。しかし、1960年代に入ると高度経済成長下で農村から都市への若年層の人口移動が始まり、農村の過疎化・高齢化が進行した。しかも、高度経済成長はバースコントロールの技術を発展させ、人口の少産・少死化を推進した。その結果、1960年には早くも出生率は2.0に低下し、少子化が始まった。

多産・中死の社会にはもう戻れない。これまで、特に行政の施策はどう人口を増やすか、どう地域経済を発展させるかという視点でもっぱら立てられてきた。しかし、今日、農山村は、従来の村落構造とは基本的に異なる。小規模人口をベースとした家族・世帯のあり方や集落社会をどう維持していくかの新たな生活様式の構築が課題なのである。その場合に、都市との交流やIターンに期待をかける向きもあるが、これはせいぜいプラスアル

ファにしかない。姑息な赤の他人との関係を考える前に、他出子や親類・近隣縁者をはじめとした社会生活の基本集団である人間との関係をどう築いていくかが重要である。

この基礎集団の社会関係は、今日の就業構造や通信や車社会化でより広域になっている。このような新しい広域型分業社会の中で、個体識別と相互扶助が成立するシステムをどう再生するか、それが集落の維持・再生の今日的課題なのである。

## 2. 研究の目的

本研究は、人口減少を正面から受け止めながら、20世紀型の『人口増加+経済発展』型モデルとは異なった視点から、さまざまな社会関係資本の再編強化を視野に入れた新たな地域社会のモデルとその理論の構築を目指すものである。特に、都市部へ移動した他出子の存在と機能を重視しながら縮小型社会への移行を強く念頭に置き、大胆に言えば、「赤の他人に依存するのではなく、自らが有している集団的人間関係資源を再評価し活用する」することによって、安定・成熟した生活基盤を形成することを目指している。

現在、日本の地域社会、特に、過疎農山村地域においては、過疎化、少子化、高齢化の三大課題によって、地域住民は暮らしの存続に大きな不安を抱えている。故に、この課題に対して多くの研究報告もなされており、私自身も数多くの仕事を、このテーマに沿って行ってきた。本研究では、個々の地域事例や課題別研究の追求だけでなく、総合的視点からこのテーマに迫っていくための論理的枠組みの整理と、その分析手法を提示することにも力を注いでいる。

現在、農山村住民の地域問題を要約すれば、

『将来への不安』である。この『将来への不安』は次の三領域の複合体として形成されている。第一は、人口減少や高齢化等による家の消滅や集落の維持など、存在に関する『人口の将来不安』である。第二には、高齢化・担い手不足などによる農林業経営の衰退と、非農業的な職場確保の困難性などの『経済の将来不安』である。第三は、他出している子供達との相互扶助関係や買い物・病院などへの社会環境へのアクセスなど生活における外部との『関係性の将来不安』である。以上の三領域の『将来への不安』は、戦後の日本の急激な社会構造の変動をベースとして発生しており、その変動を大胆に分類すれば、①人口の増加から人口減少に、②農林業経済社会から産業化社会へ、③移動型社会化とそれに伴う世帯の極小化を軸とした家族機能の縮小化によってもたらされたものである。

よって、本研究の目的は、人口減少を前提としながらも、都市他出子等の存在と役割を再評価することによって、過疎農山村の維持・存続の可能性を探るものである。

### 3. 研究の方法

上記目的を達成するために開発したのが「T型集落点検」である。「T型集落点検」は、少子高齢の著しい農村集落(コミュニティ)の持続可能性を「家族」の維持・存続という側面から検討する手法である。その特徴は「住民自身による課題認知と解決策の模索」と「関係性の再構築」ということにある。研究代表者が考案したこの手法は全国各地で実践的に導入されつつある。その具体的手法は下記の如くである。

<ワークショップ形式による調査・地域計画の検討：集合法による調査>

- ① 当該コミュニティ内で相互認識の濃密な範囲(班)を設定し、地図上に世帯の現況を記述する。

- ② 他出子等に関する情報(他出先、年齢、関係性の有無、職業、10年後の関係性)を記述する。
- ③ 10年後の家族・世帯の状況を検討する。
- ④ 上記のデータをもとに班内における課題と対策について検討する。
- ⑤ 各班で集落の将来像について話し合い、具体的な行動計画を作成・発表する。

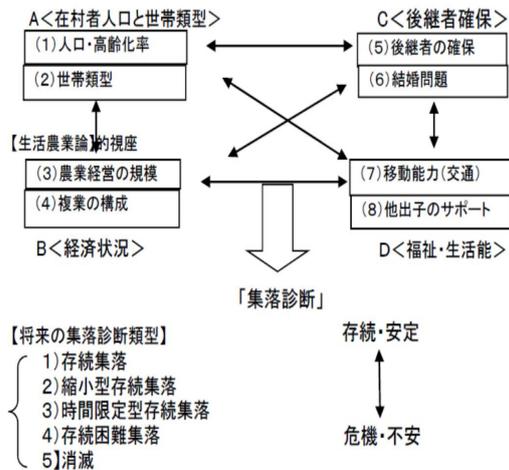
具体的に、「T型集落点検」の実施過程を説明する。地区の公民館に集落の人に集まってもらう。必要なものは模造紙と鉛筆、赤・黒のマジックだけだ。班(葬式組)の単位に分かれて、模造紙に道と空き家も含めて家の位置を書き込んだ簡単な地図を作成する。それぞれの家に黒マジックで現在家にいる人の世帯員を書き込む。年齢、嫁がどこから来ているかなども分かれば書き込んでいく。次に、他出している家族の年齢と他出先を赤マジックで記入する。職業や帰ってくる予定があるか、家によく来るかなど、サポート体制と交流についても分かる限り書き込んでいく。十年後のUターンの可能性の有無を確認しながら、将来の世帯の状況を検討していく。

また、現在の世帯員から独居世帯、夫婦世帯、中高齢者世帯(二世代の核家族形態だが、五十代以上の夫婦+老親。農村にはこういう世帯が多い)、核家族、後継者未婚世帯(核家族世帯で35歳以上の未婚子弟だけがいる世帯)、多世代家族、空き家に分類し、集落に住む人の年齢ピラミッドも作成してみる。これらの作業は、学生がサポートすることが多い。

以上が一回目で、二回目には世帯ごとに、他出子のサポートや進路、高齢者、農地、兼業などの条件を表にまとめていく。

#### 4. 研究成果

図 A 小規模集落の維持・存続要件の分析図  
(全体統括・研究代表者・徳野貞雄)



上記図 A は、本研究における結論を図示したものである。過疎地の小規模・高齢化集落の維持・存続の分析枠組みは、A<在村者人口と世帯類型>・B<経済状況>・C<後継者確保>・D<福祉・生活能>の4領域の要件分析が不可欠であり、その分析状況によって、集落の将来状況を5つの類型に診断することができる。

すなわち、このように A,B,C,D の要件分析を通じた調査集落から、当該集落の将来展望を、1) 存続集落、2) 縮小存続集落、3) 時間限定存続集落、4) 存続困難集落に分類することが出来る。1) 存続集落は、非常に4つの要件とも非常に安定した集落である。しかし、決して伝統的な村落構造を維持しているのではなく、生活構造的には変容がかなり起きてしていると想定できる。2) 縮小存続集落は、人口も世帯数も減少するが、世帯類型の中に多世代同居世帯や核家族世帯も一定程度確保しており、就業構造的にも何ほどこ複業化が進展している集落である。3) 時間限定存続集落は、50歳代や60歳代は存在しているが40歳代化の中若年層が極端に減少しており、今後10年から15年は集落として

の維持は可能であるが、それ以降は他出子のUターンおよびサポートの有無によっては、集落としての機能が極端に低下する恐れがある集落である。4) 存続困難集落は、年齢構成上も世帯類型も極端に高齢化と極小世帯化が進展し、所謂「限界集落」の概念に近い集落と言える。ただ、彼らの現状の生活は、行政サポートだけでなく近隣の町場に居住する他出子サポートによって維持されていることが判明している。5) 消滅集落は、すでに消滅した集落であり、人は居住していないが、田・畑・山林などの活用が都市他出子によって現在でも行われている集落である。

なお、我々が約60か所近くの集落「T型集落点検」手法を用いて調査した結果、4) 存続困難集落は、2集落に過ぎず、従来の大野氏の規定による「限界集落」のほとんどが、2) 縮小集落か3) 時間限定存続集落であることが判明した。

なお、本分析に際して都市他出者の存在とその動向は、過疎地集落の維持・存続にとって非常に重要な役割を果たしていることが判明した。他出者と云う特定された人間関係資源の活用が過疎地の集落にとってその将来動向を強気規定する。

最後に、この手法は【集落の人間ドック】とも呼べる現実的実践性を持つ手法であり、多くの自治体や集落や研究者から問い合わせがある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計17件)

①徳野貞雄 集落の維持・存続と分析枠組み、『福祉社会学年報』8号・査読有・福祉社会学会・2011・pp21-41

②高野和良 過疎高齢社会における地域集団の現状と課題、『福祉社会学年報』8号・査読有・福祉社会学会・2011・pp12-24

- ③徳野貞雄 縮小論的地域社会理論の可能性を求めて、『日本都市社会学年報』28号・査読有・日本都市社会学会・2010・pp27-38
- ④徳野貞雄 都市農村交流から「T型集落点検」へ、『ECPR』24号・査読無・えひめ地域政策センター・2009・pp9-13
- ⑤徳野貞雄 個体識別と生活格差、地域政策―三重から―』28号・査読無・三重県職員研修センター・2008・pp19-24

[学会発表] (計5件)

- ①徳野貞雄 集落の維持・存続と分析枠組み、社会福祉学会、2010, 5, 29, 九州大学
- ②徳野貞雄 スローライフは忙しいー“農”と共同体の時間論、西日本社会学会、2010,5,23,福岡県立大学
- ③徳野貞雄 「限界集落」と「T型集落点検」、日本学術会議「国土と環境分科会」ワークショップ、2010, 2, 19, 日本学術会議

[図書] (計2件)

- ①徳野貞雄 学文社、『生活農業論―現代日本のヒトと「食と農」―』、2011年、総頁416
- ②堤マサエ・徳野貞雄・山本努編、学文社『地方からの社会学』、2008年、総頁243 (pp186-215)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

徳野 貞雄 (TOKUNO SADAŌ)  
熊本大学・文学部・教授  
研究者番号：40197877

### (2) 研究分担者

高野 和良 (TAKANO KAZUYOSI)  
九州大学・大学院人間環境学府・准教授  
研究者番号：20275431  
(H22：連携研究者)

### (3) 連携研究者